



上場会社名 日本証券金融株式会社

上場取引所 東

コード番号 8511

本社所在都道府県

(URL <http://www.jsf.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小島 邦夫

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 小野田 明

TEL (03) 3666 - 3184

決算取締役会開催日 平成16年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨て

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	30,896	7.8	5,995	24.7	6,548	38.8
15年3月期	28,661	9.5	4,805	108.2	4,719	24.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
16年3月期	4,001	129.2	38	76	-	-	3.4	0.1	21.2
15年3月期	1,746	41.6	15	86	-	-	1.5	0.1	16.5

(注) 持分法投資損益 16年3月期 152百万円 15年3月期 459百万円

期中平均株式数(連結) 16年3月期 100,274,417株 15年3月期 105,250,697株

会計処理の方法の変更 無

総資本経常利益率 = 経常利益 / (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2 × 100

総資本 = 負債()・資本合計(預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	10,062,162	114,200	1.4	1,151 52
15年3月期	4,031,339	118,361	3.5	1,169 05

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 99,073,741株 15年3月期 101,180,670株

株主資本比率 = 資本合計 / 負債()・資本合計 × 100(預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	9,952	3,544	1,801	35,366
15年3月期	12,096	7,396	3,003	23,671

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,000	3,000	1,500
通期	30,000	5,900	3,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円15銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想が含まれております。

株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

(添 付 資 料)

1. 企業集団の状況

当社および当社連結子会社等（以下「当社グループ」という。）は、証券金融業および情報処理サービス業を中心に事業を展開しております。

当社は、証券取引法上の免許を受けている貸借取引業務のほか、証券会社や個人投資家、機関投資家等に対し金銭および有価証券の貸付業務を行っています。債券営業部門においては現先取引等の証券業務を行っており、当該業務は証券取引法の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

当社グループ各社の関連については証券金融業および情報処理サービス業の事業の種類別に以下に図示します。

証券金融業

<p>日本証券金融株式会社 ...貸借取引業務、金銭および有価証券の貸付業務、 現先取引等の証券業務</p>
<p>(連結子会社) 日証金信託銀行株式会社 ...有価証券等の信託業務および預金・貸出等の銀行業務</p>
<p>(連結子会社) 日本ビルディング株式会社 ...当社グループ所有の不動産の賃貸・管理</p>

情報処理サービス業

<p>(連結子会社) ジェイエスフィット株式会社 ...情報処理サービス、情報提供サービス</p>
<p>(持分法適用関連会社) 日本電子計算株式会社 ...情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売</p>
<p>(持分法非適用関連会社) 株式会社ジェイ・アイ・エス ...情報処理サービス、人材派遣サービス</p>

その他事業

<p>(持分法適用関連会社) 日本証券代行株式会社 ...有価証券等清算取次ぎ業務、証券管理・名義書換代理人業務 私設取引システム運営業務</p>
<p>(持分法非適用関連会社) 日本協栄証券株式会社 ...証券業務</p>

平成 16 年 4 月 1 日付で株式会社日本事務サービスはジェイエスフィット株式会社に商号を変更しました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は証券市場の発展に資することを経営の基本方針としており、当社グループ各社はそれぞれの専門性を活かして、証券・金融業界のさまざまなニーズに対応した質の高いサービスの提供に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針としており、また自己株式の買入れなどにより株主価値の向上にも努めております。当期においては 2,068 千株（1,068 百万円）の自己株式を買受け、単元未満株式の買取りによる取得分と合わせて、2,106 千株を消却いたしました。また商法改正に伴い、取締役会決議による機動的な自己株式の取得方法が認められたことから、この旨の定款変更を行う予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるには、十分な流動性が確保される必要があると考えております。今後とも当社株式の株価動向を注視し、株主価値向上の観点から検討を続けてまいります。

(4) 対処すべき課題

金融・証券市場を取巻く環境については、日銀の量的緩和政策や株式市況の改善等から金融システム不安が払拭されるなか、証券仲介業制度の実施や超低金利の持続による個人投資家層の裾野拡大が期待されます。また、証券決済制度改革については、株券不発行制度に関する法改正が進められているほか、決済期間の短縮化（T+1）などの検討も続いております。

こうしたなかで、当社が平成 13 年から取組んでまいりましたオンラインシステムの再構築につきましては、本年 5 月初めに新システム「日証金ネット」として稼働いたしました。お取引先の利便性を向上させるとともに、制度の改革等に対応できる拡張性のある設計となっており、今後このシステムを軸に、金融・証券市場のさまざまな変化に伴って生じる新たなニーズに機動的に対応していく所存です。

証券金融業部門においては、本年 4 月 19 日からの店頭売買有価証券市場（ジャスダック市場）における制度信用取引実施に伴い、当社は指定証券金融会社として貸借取引を開始しました。更なる市場活性化に向けて証券取引所の制度信用取引・貸借取引同様に質の高いサービスを提供してまいります。

日証金信託銀行は、顧客分別金信託や有価証券信託など証券市場における信託銀行という特色を活かした業務を展開しており、更なる収益基盤の強化を目指して新規業務への取組みに努めてまいります。

情報処理サービス業部門においては、証券・金融分野におけるシステムの開発など、優位性が発揮できる得意分野に経営資源を集中して受注の拡大を図るとともに、アウトソーシングサービスなどにも力を入れてまいります。

内部管理体制につきましては、内部通報制度の拡充や個人情報保護に向けた対応などコンプライアンス体制を一層強化し、社会的信用の向上に努めてまいります。

このように当社グループは、証券市場における専門金融機関として、グループ会社の連携を大いに活用して証券界・金融界のさまざまなニーズに適時適切に対応してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、証券金融の専門機関としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立することが経営の最重要課題と考えております。こうした課題を達成するため、従前より証券・金融界を含め、広く経済界から社

外取締役および社外監査役を積極的に招聘し、多角的な視点からの監督、監査を行う体制をとっております。

また、経営の透明性確保の観点から、経営情報について、法定の情報開示にとどまらず、ホームページなどを利用して積極的かつタイムリーなディスクロージャーを行うよう努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は社外取締役 3 名を含む 11 名で構成され、法定事項のほか取締役会規則に基づき経営に関する重要事項についても審議しております。経営環境の変化に迅速に対応するとともに、毎年株主からの信任を得ることによりその経営責任を明確にするため、今年の定時株主総会で取締役の任期を現行の 2 年から 1 年に変更する予定です。

監査役会は社外監査役 3 名を含む 4 名（うち 2 名は常勤）で構成されております。常勤取締役が参加する役員集会を週 1 回開催しておりますが、常勤監査役もこれに出席し、営業状況などの報告を受け、必要なチェックを行っております。

内部監査体制として、社内検査部門である検査部により、監査役および監査法人と連携して業務の遂行および法令・規則の遵守状況を定期的に検査しております。また、業務上内在するリスクの管理については、取締役会で定めた「リスクの管理方針」に基づいてこれを行うとともに、コンプライアンスを推進、統括する部門を置き、担当取締役がそれぞれを統括しております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス統括取締役を委員長とし、役職員に対して確固たる倫理観に基づいた誠実かつ公正な行動をとるよう指導するなど、その徹底に努めており、グループ全体のコンプライアンス推進の中心的な役割を担っています。毎年、コンプライアンス・プログラムを策定してこれを実施しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役および社外監査役は、当社との間に利害關係はありません。なお、社外取締役鈴木政志氏は野村證券株式会社常任顧問、社外監査役渡邊靖國氏は丸国証券株式会社代表取締役社長であり、当社グループは両社と営業取引を行っております。

(6) 事業等のリスク

主要業務である貸借取引業務では、その貸付残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することもあるとあって、証券金融業においては、業績が証券・金融環境の変化に大きく影響を受ける可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済を顧みますと、公共投資や住宅投資は低調でしたが、米国や東アジアを中心とした海外経済の回復を背景とする輸出の拡大や設備投資の増加がみられたほか、個人消費も下げ止まるなど、景気は緩やかな回復過程を辿りました。

株式市場についてみますと、期初 788 ポイントで始まった東証株価指数（TOPIX）は、金融システム不安の後退や米国株式の回復など投資環境の好転を受けた海外投資家の積極的な買いなどもあって 5 月下旬から上昇に転じ、8 月にはほぼ 1 年振りに 1,000 ポイントを回復しました。その後は、米国株式や為替動向などの影響を受けて一進一退の展開となりましたが、年明け以降は各種経済指標の改善等から景気回復期待が高まって内需関連株が見直されるなど、上値を迫る展開となり期末は昨年来高値となる 1,179 ポイントで取引を終えました。

期中における東証第一部 1 日平均売買高は 13 億 88 百万株と前期比 5 億 36 百万株

増加し、同売買代金も1兆1,453億円と前期を4,162億円上回る活況となりました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の8千億円台から株式相場の上昇に伴って増加し、10月以降は2兆円をはさんだ水準で推移しており、期末は2兆1千億円台となりました。一方、同売り残高は、期初は5千億円台でスタートしましたが、その後は概ね6千億円から8千億円の範囲で推移し、期末には7千億円台となりました。

次に公社債市場についてみますと、期初0.695%であった新発10年国債の利回りは、前半、デフレの長期化観測などから0.5%を割込んで過去最低水準となりましたが、その後は、景気回復期待や株式相場の上昇などを受け、一時1.663%まで急伸するなど波乱含みとなり、期末は1.439%となりました。

このような環境にあって、当社グループの貸付金合計(期中平均)は1兆5,740億円と前期比1兆105億円の大幅増となりました。これは、当社の公社債貸付、一般貸付および買い現先取引がいずれも減少するなかで、貸借取引貸付が制度信用取引買い残高の増加に伴って膨らんだことに加え、日証金信託銀行が預金保険機構や財務省特別会計の借入金入札に積極的に参加したことによるものです。

こうしたことから、連結営業収益は、貸借取引部門における有価証券貸付料が減少した一方、貸付金利息および保有国債に係る収益増加等により前期比7.8%増の30,896百万円、同営業費用は、貸借取引での株不足銘柄の減少により有価証券借入料が営業収益に計上している有価証券貸付料と見合う形で減少しましたが、保有国債の売却損等により前期比4.7%増の16,482百万円となりました。

この結果、連結営業利益は5,995百万円(前期比24.7%増)、同経常利益は6,548百万円(前期比38.8%増)となりました。また、特別損益では、投資有価証券の売却益により約3億円の特別利益を計上し、連結当期純利益は4,001百万円(前期比129.2%増)となりました。

次に各セグメント別の営業概況をご報告いたします。

(証券金融業部門)

貸借取引業務においては、制度信用取引買い残高の回復を受けて、貸借取引貸付金が期中平均で6,506億円と前期比2,411億円の大幅に増加したことから、貸付金利息は増収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で5,037億円と前期比360億円減少し、貸株が融資を上回る株不足銘柄も減少したことから、有価証券貸付料は大幅な減収となりました。この結果、当業務の営業収益は14,146百万円(前期比15.2%減)となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、証券会社および個人投資家向けともに資金需要は盛り上がり、両貸付の期中平均残高はそれぞれ36億円、425億円となり、当業務の営業収益は958百万円(前期比22.6%減)となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸株部門はオファー・ビッド株券貸借取引(電子画面による貸株・借株申込みの付合せ)の利用が順調に膨らみました。債券営業部門は債券貸借による資金の運用、調達ニーズが弱く、期中成約額は3兆5,090億円と前期比7兆5,437億円減少しましたが、期間の長い取引が増えたことから有価証券貸付料は増収となりました。この結果、当業務の営業収益は1,517百万円(前期比7.7%増)となりました。

信託銀行業務においては、預金保険機構等の借入金入札に積極的に参加したことにより貸付金が8,688億円と前期比8,089億円の大幅増となり貸付金利息が増収となったほか、保有国債に係る利息収入の増加により営業収益は4,680百万円(前期比49.9%増)となりました。また、将来の事業拡大に備えて自己資本の充実および財務基盤の強化を図るため、日証金信託銀行は平成15年11月に100億円の増資(うち資本組入額50億円)を行い、当社がその全額を引受けました。

その他収益は当社保有国債に係る利息収入と売却益等により5,254百万円(前期比

181.9%増)となりました。

(情報処理サービス業部門)

情報処理サービス業部門においては、システムオペレーション業務やリース業務の受注が減少しましたが、プライバシーマークの取得など顧客ニーズに適確に対応したことから、エントリーサービス業務は大口顧客を獲得するなど好調となり、当部門の営業収益は3,376百万円(前期比0.3%増)となりました。

次期の見通し

景気の先行きについては、海外経済が高めの成長を維持するなかで、輸出や設備投資が好調を続け、企業収益の改善が雇用・所得面へ徐々に及んでいくなど前向きの循環が次第に高まっていくものと期待されます。

こうした状況下、当社におきましては、東京市場の制度信用取引買い残高が高水準を維持するとともに、ジャスダック市場の制度信用取引の拡大も見込まれることから、貸借取引貸付金は増加するものと予想しております。有価証券貸付業務については、ほぼ前期並みの水準を見込んでおります。

また、連結子会社については、当期好調であった日証金信託銀行が減益となり、持分法適用会社については、当期最終赤字となった日本電子計算が黒字に転じる一方、日本証券代行の赤字を予想しております。

こうしたことから、連結営業収益は30,000百万円(前年比2.9%減)、経常利益は5,900百万円(前年比9.9%減)、また当期純利益は3,300百万円(前年比17.5%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期末における連結ベースの現金および現金同等物は35,366百万円(前年比49.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

日銀の手形買いオペを積極的に活用したことによる売渡手形や貸付有価証券の担保として受入れる現金の増加等から、9,952百万円の流入超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却・償還などにより3,544百万円の流入超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金支払いのほか自己株式取得により、1,801百万円の流出超となりました。

当社グループの貸付金状況（平均残高）

	当連結会計年度 自2003年4月1日 至2004年3月31日		前連結会計年度 自2002年4月1日 至2003年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	億円	%	億円	%	億円	%
貸借取引貸付金	6,506	41.4	4,094	72.7	2,411	58.9
公社債貸付金	36	0.2	79	1.4	43	54.1
一般貸付金	425	2.7	457	8.1	32	7.1
買現先勘定	48	0.3	372	6.6	323	86.9
信託銀行貸付金	8,688	55.2	598	10.6	8,089	1,350.8
その他	35	0.2	31	0.6	3	10.5
合計	15,740	100.0	5,635	100.0	10,105	179.3
(参考) 貸借取引貸付有価証券	5,037	-	5,397	-	360	6.7

当社グループ業務別営業収益の状況

	当連結会計年度 自2003年4月1日 至2004年3月31日		前連結会計年度 自2002年4月1日 至2003年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
証券金融業部門	27,519	89.1	25,296	88.3	2,223	8.8
貸借取引業務	14,146	45.8	16,680	58.2	2,534	15.2
貸借取引貸付金利息	4,060	13.1	2,535	8.8	1,525	60.2
公社債貸付・一般貸付業務	958	3.1	1,238	4.4	280	22.6
有価証券貸付業務	1,517	4.9	1,409	4.9	108	7.7
株券	725	2.3	638	2.2	86	13.6
債券	792	2.6	770	2.7	21	2.7
信託銀行業務	4,680	15.2	3,122	10.9	1,557	49.9
信託報酬	229	0.7	206	0.7	22	10.9
不動産賃貸業務	962	3.1	980	3.4	18	1.8
その他	5,254	17.0	1,864	6.5	3,390	181.9
情報処理サービス業部門	3,376	10.9	3,365	11.7	11	0.3
合計	30,896	100.0	28,661	100.0	2,234	7.8

証券金融業部門における貸付金利等の状況

貸借取引金利・貸株料（年率・申込日基準）

年月日	融資金利	貸株等 代り金金利	貸株料
平成 15 年 4 月 1 日現在	0.60%	0.00%	0.40%
平成 16 年 3 月 31 日現在	0.60%	0.00%	0.40%

証券会社向け一般貸付金金利（年率）

年月日	普通貸付	極度貸付
平成 15 年 4 月 1 日現在	1.150%	0.900%
平成 16 年 3 月 31 日現在	1.150%	0.900%

個人・法人向け証券担保ローン金利（年率）

年月日	国債担保	その他債担保	株式担保
平成 15 年 4 月 1 日現在	2.925%	3.425%	3.675%
平成 16 年 3 月 31 日現在	2.925%	3.425%	3.675%

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増 減 ()
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	7,344,042	3,456,005	3,888,037
現金及び預金	35,368	23,698	11,669
コール・ローン	333,000	300,000	33,000
受取手形及び売掛金	665	634	30
有価証券	857,590	997,258	139,668
たな卸資産	17	41	24
貸付金	2,480,332	645,761	1,834,570
貸付有価証券	639,824	493,339	146,484
保管有価証券	374,761	83,171	291,589
寄託有価証券	757,591	108,412	649,178
繰延税金資産	782	448	333
借入有価証券代り金	1,839,526	782,893	1,056,633
その他 貸倒引当金	25,489 906	20,951 605	4,538 300
固定資産	2,718,119	575,333	2,142,786
有形固定資産	7,035	6,906	128
建物及び構築物	3,253	3,005	248
器具及び備品	594	736	141
土地	3,129	3,129	-
その他	56	34	21
無形固定資産	4,116	4,192	76
投資その他の資産	2,706,968	564,234	2,142,734
投資有価証券	2,701,593	563,361	2,138,231
社内貸付金	380	390	10
繰延税金資産	4,704	178	4,525
再評価に係る繰延税金資産	8	9	0
その他 貸倒引当金	369 87	403 109	34 22
資産合計	10,062,162	4,031,339	6,030,823

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増 減 ()
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	9,942,934	3,907,164	6,035,769
買掛金	109	103	5
コール・マネー	1,428,400	918,500	509,900
売渡手形	2,461,600	297,500	2,164,100
短期借入金	1,223,820	674,820	549,000
コマーシャル・ペーパー	210,000	85,100	124,900
売現先勘定	82,265	246,637	164,371
未払金	606,160	-	606,160
未払法人税等	2,283	1,079	1,203
賞与引当金	642	675	32
貸付有価証券代り金	2,009,414	893,460	1,115,953
預り担保有価証券	1,100,666	332,139	768,527
借入有価証券	671,510	352,784	318,726
その他	146,061	104,364	41,696
固定負債	5,028	5,812	784
繰延税金負債	135	1,106	971
退職給付引当金	3,471	3,397	73
役員退職慰労引当金	742	627	115
その他	679	680	1
負債合計	9,947,962	3,912,977	6,034,985
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	-	-
(資本の部)			
資本金	10,000	10,000	-
資本剰余金	5,181	5,181	-
利益剰余金	101,927	99,494	2,432
土地再評価差額金	13	12	0
その他有価証券評価差額金	2,698	3,894	6,593
自己株式	197	196	0
資本合計	114,200	118,361	4,161
負債、少数株主持分及び資本合計	10,062,162	4,031,339	6,030,823

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増 減 ()
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	30,896	28,661	2,234
貸付金利息	6,109	4,727	1,381
借入有価証券代り金利息	1,459	1,820	360
有価証券貸付料	10,034	13,576	3,541
その他	13,293	8,537	4,755
営 業 費 用	16,482	15,747	735
支 払 利 息	1,293	884	409
コマーシャル・ペーパー利息	40	56	16
有価証券借入料	7,318	11,229	3,911
その他	7,829	3,576	4,253
営 業 総 利 益	14,413	12,914	1,499
一 般 管 理 費	8,418	8,108	310
営 業 利 益	5,995	4,805	1,189
営 業 外 収 益	570	401	169
受 取 利 息	193	209	15
受 取 配 当 金	98	59	39
持分法による投資利益	152	-	152
賃 貸 料	86	85	0
その他	39	46	7
営 業 外 費 用	17	487	470
支 払 利 息	5	7	2
持分法による投資損失	-	459	459
その他	11	20	8
経 常 利 益	6,548	4,719	1,829
特 別 利 益	340	504	163
貸倒引当金戻入	-	281	281
投資有価証券売却益	340	222	117
特 別 損 失	48	1,761	1,713
固定資産売・除却損	43	18	24
投資有価証券売却損	4	559	554
投資有価証券評価損	-	1,183	1,183
税金等調整前当期純利益	6,841	3,462	3,379
法人税、住民税及び事業税	3,264	1,786	1,477
法人税等調整額	425	71	354
当 期 純 利 益	4,001	1,746	2,255

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	百万円	百万円
[資 本 剰 余 金 の 部]		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,181	5,181
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,181	5,181
[利 益 剰 余 金 の 部]		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	99,494	100,847
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,310	1,746
当 期 純 利 益	4,001	1,746
持 分 法 適 用 会 社 の 子 会 社 合 併 に よ る 増 加 高	308	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,877	3,098
配 当 金	712	752
役 員 賞 与	76	94
自 己 株 式 消 却 額	1,088	2,251
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	101,927	99,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,841	3,462
減価償却費	839	882
固定資産除売却損	43	18
有価証券関係損	2,924	511
貸倒引当金の増減額(減少:)	277	286
賞与引当金の減少額	32	22
退職給付引当金の増減額(減少:)	73	25
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	115	337
受取利息及び受取配当金	13,851	9,072
支払利息	1,339	949
持分法による投資損益(益:)	152	459
貸付金の増減額(増加:)	1,834,570	275,166
コール・ローンの増加額	33,000	8,600
借入有価証券代り金の増減額(増加:)	1,056,633	934,434
コール・マネーの増加額	509,900	150,500
売渡手形の増加額	2,164,100	96,200
借入金増加額	549,000	97,169
売現先勘定の増減額(減少:)	164,371	246,637
コマーシャル・ペーパーの増加額	124,900	32,100
貸付有価証券代り金の増減額(減少:)	1,115,953	1,177,533
貸借取引担保金の増加額	27,361	1,391
売上債権の増減額(増加:)	30	30
たな卸資産の増減額(増加:)	24	31
仕入債務の増減額(減少:)	5	6
有価証券の取得による支出	7,202,043	4,934,364
有価証券の売却・償還による収入	5,774,180	4,273,581
役員賞与の支払額	76	94
その他	26,732	22,620
小 計	149	5,738
利息及び配当金の受取額	13,479	8,530
利息の支払額	1,316	960
法人税等の支払額	2,061	1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,952	12,096
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	372	4,694
有価証券の売却・償還による収入	4,827	824
有形固定資産の取得による支出	669	435
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	273	3,102
その他	31	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,544	7,396
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	712	752
利益消却目的の自己株式の取得による支出	1,088	2,251
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,801	3,003
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少:)	11,695	1,696
・ 現金及び現金同等物の期首残高	23,671	21,975
・ 現金及び現金同等物の期末残高	35,366	23,671

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ... 3社

会社名 日証金信託銀行(株)、日本ビルディング(株)、(株)日本事務サービス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 ... 2社

会社名 日本証券代行(株)、日本電子計算(株)

なお、持分法非適用の関連会社2社に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券 ... 時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券 ... 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

たな卸資産...主として個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ... 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

（５）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ... 税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、５年間の均等償却を行っております。

７．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[表示方法の変更]

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の 100 分の 5 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は 10,967 百万円であります。

[連結貸借対照表関係]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,266 百万円	6,236 百万円
(2) 関連会社の株式等 投資有価証券 (株式)	14,172 "	12,787 "

- (3) 当社は、土地の再評価に関する法律 (平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) 及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律 (平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号) に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 ... 平成 14 年 3 月 31 日

土地の再評価に関する ... 土地の再評価に関する法律施行令 (平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 3 条第 3 項に規定する再評価の方法 ... 布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

... 185 百万円

(4) 担保資産および担保付債務

担保に供している資産	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
有価証券	828,561 百万円	889,841 百万円
貸付金	1,186,046 "	237,736 "
保管有価証券	305,600 "	50,800 "
寄託有価証券	298,922 "	42,443 "
借入有価証券代り金	262,626 "	173,328 "
流動資産(その他)	- "	3,999 "
投資有価証券	1,960,393 "	482,717 "
公社債貸付金及び一般貸付金等の 受入担保有価証券	521,581 "	303,598 "
上記に対応する債務		
コール・マネー	987,500 百万円	703,500 百万円
売渡手形	2,461,600 "	297,500 "
短期借入金	4,500 "	5,500 "
売現先勘定	82,265 "	246,637 "
貸付有価証券代り金	659,655 "	2,000 "
借入有価証券	262,626 "	173,328 "

(5) 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約にかかる貸出未実行残高

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
極度額総額	572,279 百万円	556,817 百万円
貸付実行残高	45,335 "	30,638 "
差引額	526,944 "	526,179 "

なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

(6) 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が1,479,920百万円、担保に差し入れている有価証券が1,004,270百万円、手許に所有している有価証券が142,055百万円であります。

(7) 当社の発行済株式総数	普通株式	99,704 千株
当社の保有する自己株式数	"	1 "
連結会社及び持分法を適用した関連会社の保有する自己株式数	"	628 "

[連結損益計算書関係]

(1) 一般管理費のうち主要な項目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
報酬給与等	3,045 百万円	3,029 百万円
退職給付費用	505 "	420 "
役員退職慰労引当金繰入	172 "	174 "
賞与引当金繰入	441 "	479 "
事務計算費	1,155 "	1,148 "
減価償却費	824 "	864 "
貸倒引当金繰入	296 "	- "

(2) 固定資産売却損の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
器具及び備品	0 百万円	4 百万円
その他	0 "	0 "

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金	35,368 百万円	23,698 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1 "	27 "
現金及び現金同等物	35,366 "	23,671 "

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	証券金融業	情報処理 サービス業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	25,296	3,365	28,661	-	28,661
(2) セグメント間の内部営業収益	16	106	123	(123)	-
計	25,312	3,472	28,785	(123)	28,661
営業費用	20,485	3,489	23,974	(118)	23,855
営業利益又は営業損失()	4,827	16	4,810	(4)	4,805
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,029,099	2,268	4,031,367	(28)	4,031,339
減価償却費	647	236	884	(2)	882
資本的支出	3,313	60	3,374	(4)	3,369

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	証券金融業	情報処理 サービス業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	27,519	3,376	30,896	-	30,896
(2) セグメント間の内部営業収益	16	119	136	(136)	-
計	27,536	3,496	31,032	(136)	30,896
営業費用	21,502	3,531	25,033	(132)	24,901
営業利益又は営業損失()	6,033	35	5,998	(3)	5,995
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,059,902	2,288	10,062,190	(27)	10,062,162
減価償却費	639	204	844	(4)	839
資本的支出	880	66	947	(5)	942

(注) 1. 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な営業収益

(1) 証券金融業 ... 貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 情報処理サービス業 ... 事務計算受託料等

3. 資産についてはそのすべてを両セグメントに配分しております。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

リース取引

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
器具及び備品	491	487	264	145	226	342

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	107 百万円	119 百万円
1年超	118 "	222 "
合計	226 "	342 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	119 百万円	82 百万円
減価償却費相当額	119 "	82 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	2 百万円	1 百万円
1年超	4 "	- "
合計	7 "	1 "

(貸主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位 百万円)

	取得価額		減価償却累計額		期末残高	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
器具及び備品	342	484	216	273	125	211
その他	77	81	23	32	53	48
合計	419	566	239	306	179	259

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	91百万円	132百万円
1年超	115 "	158 "
合計	207 "	291 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受取リース料	135百万円	195百万円
減価償却費	69 "	116 "

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
未払事業税	214百万円	107百万円
賞与引当金	261 "	238 "
退職給付引当金	1,231 "	1,159 "
役員退職慰労引当金	302 "	255 "
その他有価証券評価差額金	4,596 "	91 "
その他	594 "	370 "
繰延税金資産合計	7,200 "	2,222 "
繰延税金負債		
子会社資産評価差額	182百万円	182百万円
その他有価証券評価差額金	1,624 "	2,513 "
その他	42 "	6 "
繰延税金負債合計	1,850 "	2,702 "
繰延税金資産の純額	5,350 "	479 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	42.1	42.1
(調整)		
持分法投資損益(益:)	0.9	5.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	1.4
IT投資促進税制による控除	0.4	-
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	49.6

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	14	14	0	14	14	0
	(2) 社 債	352	353	1	250	251	1
	(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	367	368	1	265	266	1
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社 債	150	150	0	357	352	5
	(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	150	150	0	357	352	5
合 計	517	518	1	622	618	4	

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	(1) 株 式	1,149	3,618	2,469	632	939	306
	(2) 債 券						
	国債・地方債等	1,109,682	1,111,714	2,032	397,597	403,183	5,585
	社 債	58,726	58,856	129	125,182	125,512	330
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	33	43	9	-	-	-	
小 計	1,169,591	1,174,233	4,641	523,412	529,635	6,222	
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株 式	-	-	-	4,846	4,708	138
	(2) 債 券						
	国債・地方債等	2,198,224	2,186,346	11,878	922,482	922,219	262
	社 債	183,345	183,280	65	90,359	90,290	68
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	22	21	0	
小 計	2,381,570	2,369,627	11,943	1,017,710	1,017,240	469	
合 計	3,551,162	3,543,860	7,302	1,541,123	1,546,876	5,753	

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,183百万円減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,919,247	2,070	3,301	1,653,056	1,377	707

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	633	333

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
国債・地方債等	757,583	2,225,980	304,603	9,909	819,477	372,702	123,372	9,866
社 債	100,007	140,331	2,300	-	177,781	36,373	2,256	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	857,590	2,366,312	306,903	9,909	997,258	409,076	125,628	9,866

デリバティブ取引

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度については、当社は総合設立型厚生年金基金である日本証券業厚生年金基金に昭和46年6月(基金設立と同時に)より、連結子会社は総合設立型厚生年金基金である全国情報サービス産業厚生年金基金等に加入しております。

なお、当該厚生年金基金への掛金拠出額割合に基づく当社及び連結子会社の年金資産相当額は、4,139百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	7,688	7,214
ロ. 年金資産	3,086	2,682
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,602	4,532
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,186	1,176
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	3,416	3,355
ヘ. 前払年金費用	54	42
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	3,471	3,397

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
イ. 勤務費用	254	238
ロ. 利息費用	175	196
ハ. 期待運用収益	46	50
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	163	62
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	546	447

(注) 1. 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左 (同左)

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月18日



上場会社名 日本証券金融株式会社

上場取引所 東

コード番号 8511

本社所在都道府県

(URL <http://www.jsf.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 小島 邦夫

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 小野田 明

TEL (03) 3666 - 3184

決算取締役会開催日 平成16年5月18日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年6月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨て

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	21,880	3.3	2,116	1.2	2,678	0.0
15年3月期	21,190	16.9	2,142	154.3	2,679	85.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,786	86.6	17 19	-	-	1.9	0.1	12.2
15年3月期	957	23.3	8 57	-	-	1.0	0.1	12.6

(注) 期中平均株式数 16年3月期 100,903,400株 15年3月期 105,879,680株

会計処理の方法の変更 無

総資本経常利益率 = 経常利益 / (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2 × 100

総資本 = 負債()・資本合計(預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年3月期	7 00	-	7 00	697	40.7	0.8
15年3月期	7 00	-	7 00	712	81.7	0.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	5,317,044	90,794	2.6	910 12
15年3月期	3,014,712	98,796	4.2	969 91

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 99,702,724株 15年3月期 101,809,653株

期末自己株式数 16年3月期 1,276株 15年3月期 347株

株主資本比率 = 資本合計 / 負債()・資本合計 × 100(預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,000	2,300	1,500	-	-	-
通期	21,000	3,600	2,500	-	7 00	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円55銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想が含まれております。

株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	増 減 ()
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	4,811,569	2,535,979	2,275,590
現金及び預金	3,456	2,970	486
有価証券	701,944	753,936	51,991
貸付金	1,165,588	381,572	784,016
(貸借取引貸付金)	(1,100,666)	(332,139)	(768,527)
(公社債貸付金)	(3,098)	(5,359)	(2,260)
(一般貸付金)	(56,008)	(40,680)	(15,328)
(その他の貸付金)	(5,815)	(3,394)	(2,421)
貸付有価証券	639,824	493,339	146,484
保管有価証券	374,761	83,171	291,589
寄託有価証券	757,591	108,412	649,178
前払費用	19	12	6
繰延税金資産	632	314	318
借入有価証券代り金	1,163,927	710,955	452,971
未収収益	1,254	1,404	150
その他の流動資産	3,500	335	3,164
貸倒引当金	931	447	483
固定資産	505,475	478,732	26,742
有形固定資産	2,299	2,379	79
建物	1,052	1,073	20
器具及び備品	287	346	59
土地	956	956	-
その他	2	2	0
無形固定資産	3,938	4,188	250
施設利用権	20	22	1
ソフトウェア	3,917	4,166	249
投資その他の資産	499,236	472,164	27,071
投資有価証券	493,883	471,314	22,568
社内貸付金	378	388	10
繰延税金資産	4,525	-	4,525
再評価に係る繰延税金資産	8	9	0
その他	528	562	33
貸倒引当金	87	109	22
資産合計	5,317,044	3,014,712	2,302,332

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	増 減 ()
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	5,223,185	2,911,861	2,311,323
コール・マネー	836,000	691,500	144,500
売渡手形	360,400	88,000	272,400
短期借入金	286,230	172,180	114,050
コマーシャル・ペーパー	210,000	85,100	124,900
売現先勘定	82,265	246,637	164,371
未払金	74,249	885	73,363
未払費用	147	103	43
未払法人税等	1,239	315	924
賞与引当金	394	432	38
貸借取引担保金	72,056	44,695	27,361
貸付有価証券代り金	1,523,275	891,460	631,814
預り金	3,558	4,367	808
前受金	22	1	20
預り担保有価証券	1,100,666	332,139	768,527
借入有価証券	671,510	352,784	318,726
前受収益	48	55	6
その他の流動負債	1,120	1,203	83
固定負債	3,065	4,053	988
繰延税金負債	-	1,106	1,106
退職給付引当金	2,646	2,585	61
役員退職慰労引当金	418	361	56
負債合計	5,226,250	2,915,915	2,310,334
(資本の部)			
資本金	10,000	10,000	-
資本剰余金	5,181	5,181	-
(資本準備金)	(5,181)	(5,181)	(-)
利益剰余金	80,278	80,342	64
(利益準備金)	(2,278)	(2,278)	(-)
(任意積立金)	(74,460)	(76,460)	(2,000)
(当期末処分利益)	(3,540)	(1,604)	(1,935)
土地再評価差額金	13	12	0
その他有価証券評価差額金	4,651	3,284	7,936
自己株式	0	0	0
資本合計	90,794	98,796	8,002
負債・資本合計	5,317,044	3,014,712	2,302,332

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減 ()
	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	21,880	21,190	690
貸 付 金 利 息	5,030	3,800	1,230
借入有価証券代り金利息	1,423	1,753	330
受 取 手 数 料	752	442	309
有 価 証 券 貸 付 料	9,806	13,576	3,770
そ の 他	4,868	1,616	3,251
営 業 費 用	12,876	12,563	312
支 払 利 息	633	611	21
コマーシャル・ペーパー利息	31	31	0
支 払 手 数 料	612	522	89
有 価 証 券 借 入 料	7,330	11,221	3,891
そ の 他	4,268	175	4,093
営 業 総 利 益	9,004	8,626	377
一 般 管 理 費	6,888	6,484	403
営 業 利 益	2,116	2,142	26
営 業 外 収 益	571	551	19
受 取 利 息	184	190	6
受 取 配 当 金	271	243	28
貸 付 料	86	85	0
そ の 他	28	31	3
営 業 外 費 用	8	13	5
経 常 利 益	2,678	2,679	1
特 別 利 益	337	655	317
貸 倒 引 当 金 戻 入	-	432	432
投資有価証券売却益	337	222	114
特 別 損 失	15	1,745	1,729
固定資産売・除却損	10	1	8
投資有価証券売却損	4	559	554
投資有価証券評価損	-	1,183	1,183
税 引 前 当 期 純 利 益	3,000	1,590	1,410
法人税、住民税及び事業税	1,583	707	876
法 人 税 等 調 整 額	368	74	294
当 期 純 利 益	1,786	957	829
前 期 繰 越 利 益	2,841	2,898	57
自 己 株 式 消 却 額	1,088	2,251	1,163
当 期 未 処 分 利 益	3,540	1,604	1,935

(3) 利益処分案

(百万円未満切捨て)

	当 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	前 期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	増 減 ()
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	3,540	1,604	1,935
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	2,000	2,000
計	3,540	3,604	64
これを次のとおり処分します。			
株 主 配 当 金	697	712	14
役 員 賞 与 金	52	50	2
(うち監査役賞与金)	(11)	(14)	(2)
次 期 繰 越 利 益	2,789	2,841	51

[重要な会計方針]

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 ... 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券 ... 償却原価法 (定額法)

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ... 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当期の支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ... 税抜方式によっております。

[貸借対照表関係]

	(当 期)	(前 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,197 百万円	2,114 百万円
(2) 株式の状況		
授權株式数	152,195,000 株	154,301,000 株
発行済株式総数	99,704,000 "	101,810,000 "
(注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めて おります。		
当期中の発行済株式数の減少		
利益による株式消却	2,106,000 株	
株式の取得価額の総額	1,088 百万円	

- (3) 当社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 ... 平成 14 年 3 月 31 日

土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に規定する再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 185 百万円

(4) 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	(当 期)	(前 期)
有価証券	701,944 百万円	733,938 百万円
保管有価証券	305,600 "	50,800 "
寄託有価証券	298,922 "	42,443 "
借入有価証券代り金	262,626 "	173,328 "
投資有価証券	432,960 "	410,175 "
公社債貸付金及び一般貸付金等の 受入担保有価証券	521,581 "	231,896 "
上記に対応する債務		
コール・マネー	779,000 百万円	606,500 百万円
売渡手形	360,400 "	88,000 "
短期借入金	4,500 "	5,500 "
売現先勘定	82,265 "	246,637 "
借入有価証券	262,626 "	173,328 "

(5) 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,276 株であります。

(6) 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付にかかる貸出未実行残高

	(当 期)	(前 期)
極度額総額	558,279 百万円	540,517 百万円
貸付実行残高	44,335 "	29,638 "
差引額	513,944 "	510,879 "

なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

(7) 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当期末時価は、貸付に供している有価証券が 1,479,920 百万円、担保に差し入れている有価証券が 341,644 百万円、手許に所有している有価証券が 69,161 百万円であります。

[損益計算書関係]

	(当 期)	(前 期)
(1) 一般管理費のうち主要な項目及び金額		
報酬給与等	2,285 百万円	2,306 百万円
退職給付費用	471 "	386 "
役員退職慰労引当金繰入	104 "	106 "
賞与引当金繰入	394 "	432 "
福利厚生費	354 "	311 "
事務計算費	1,164 "	1,154 "
減価償却費	410 "	454 "
賃借料・管理費	514 "	483 "
貸倒引当金繰入	480 "	- "
(2) 固定資産売却損の内訳		
車両及び運搬具	- 百万円	0 百万円
(3) 関係会社に関する事項		
受取配当金	181 百万円	196 百万円

リース取引

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額	
	当 期	前 期	当 期	前 期	当 期	前 期
器具及び備品	652	648	392	240	260	407

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年内	139 百万円	151 百万円
1 年超	120 "	256 "
合 計	260 "	407 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	151 百万円	114 百万円
減価償却費相当額	151 "	114 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当 期)	(前 期)
1 年内	2 百万円	1 百万円
1 年超	4 "	- "
合 計	7 "	1 "

有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額		時 価		差 額	
	当 期	前 期	当 期	前 期	当 期	前 期
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	903	903	7,755	6,676	6,851	5,773
合 計	903	903	7,755	6,676	6,851	5,773

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
未払事業税	110 百万円	31 百万円
賞与引当金	160 "	151 "
退職給付引当金	1,027 "	967 "
役員退職慰労引当金	170 "	147 "
その他有価証券評価差額金	4,596 "	90 "
その他	497 "	298 "
繰延税金資産合計	6,562 "	1,687 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,404 百万円	2,479 百万円
繰延税金負債合計	1,404 "	2,479 "
繰延税金資産・負債()の純額	5,158 "	792 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	42.1	42.1
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	5.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	2.4
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	39.8

2. 役員の変動（平成16年6月25日付）

（1）新任取締役候補者

取締役社長	増	淵	稔	（現 日本アイ・ビー・エム(株)特別顧問）
取締役副社長	齋	藤	博	（現 地域振興整備公団理事）
取締役 （社外取締役）	奥	本	英一朗	（現 (株)大和総研特別顧問）

（2）新任監査役候補者

常勤監査役	新	井	吉保	（現 (株)東京証券取引所株式部長）
-------	---	---	----	--------------------

（3）退任予定取締役

	平	岡	哲也	（現 取締役副社長）
	鈴	木	政志	（現 取締役）

（4）退任予定監査役

	高	橋	紘治	（現 常勤監査役）
--	---	---	----	-----------

（5）役員の変職異動予定

取締役会長	小	島	邦夫	（現 取締役社長）
-------	---	---	----	-----------

以上